

# 最近の人口移動の変化について

岡崎陽一

はじめに

- I 移動による府県人口の増加
- II 所得格差と人口移動の関係
- III 新規学卒就職者の動向
- IV 就業機会の変化と人口移動

はじめに

戦後、府県間人口移動は、人口学的、経済的、社会的諸条件の変化に対応して段階的な経過をたどって現在に至った。そして、いままた新しい段階が始まりつつあるようである。たとえばさきに発表された昭和50年国勢調査の概数集計結果によると、前回の国勢調査と比較して人口減少県は僅か5県になっており、しかもその減少率は従来と比較して著しく低まっている。これは人口移動パターンが大きな変化を始めた一つのあらわれであると思われる。

問題は、そのような変化の背景に働いている原因を明らかにすることであるが、人口移動に関する統計資料の制約からして、この種の分析は必ずしも容易ではない。いまのところ、既存の統計から間接的推論を展開するほかない状態であり、本稿はそうした試みの一端を紹介するものである。

## 1 移動による府県人口の増加

各府県の人口が自然増加と社会増加によって増加することは言うまでもない。ここでは府県人口の社会増加の最近の特徴を明らかにしよう。府県の社会増加率に関する最も新しい統計のえられる昭和48年10月から49年9月までの1年間について、すべての府県の社会増加率を示したものが表1の(2)欄である。これによると、社会増加率が最高であったのは千葉県の25.5%、それが最低であったのは東京都の-15.3%であった。このように代表的な大都市圏である東京圏で最高と最低の社会増加率がみられることは現在わが国の人口移動の一つの特徴である。しかし、人口移動の状況を全般的に概観すると、表1で枠でかこまれた3つの大都市圏とそれに隣接するいくつかの県で社会増加がみられ、それ以外の、いわば大都市圏から遠隔の県ではほとんど例外なく社会減少がみられるということもまた一つの特徴である。

しかし、ここでとくに指摘したいのは、このような大都市圏に向っての一方向的な人口移動の傾向に近年、変化がみられるようになったということである。このことを明らかにするために、表1の(1)欄に、昭和44年10月から45年9月に至る1年間の状況が並記されている。そして(1)欄と(2)欄を比較して、近年、社会増加がプラスの方向に動いているものに\*印を、反対に社会増加がマイナスの方向に動いているものに●印をつけてある。とくにことわるまでもなく、\*印のもののなかには、社会減少率の絶対値が小さくなっているもの、社会減少から社会増加に転じたもの、および社会増加率の絶対値が大きくなっているものが含まれている。また●印のもののなかには、社会減少率の絶対値が大きくなっているもの、社会増加から社会減少に転じたもの、および社会増加率の絶対値が小さくなって

表1 社会増加率の変化 (%)

都道府県	(1)	(2)	上昇* 下降●
	期間 I (44.10~45.9)	期間 II (48.10~49.9)	
全 国	0.1	0.0	—
1 北海道	-13.7	-3.3	*
2 青森	-11.8	-6.2	*
3 岩手	-15.1	-6.3	*
4 宮城	-1.4	4.8	*
5 秋田	-14.1	-7.5	*
6 山形	-12.0	-5.8	*
7 福島	-9.5	-4.2	*
8 茨城	5.9	8.3	*
9 栃木	3.5	3.5	—
10 群馬	-0.0	1.4	*
11 埼玉	35.3	22.0	●
12 千葉	35.5	25.5	●
13 東京	-8.5	-15.3	●
14 神奈川	23.5	8.0	●
15 新潟	-10.3	-4.3	*
16 富山	-4.1	-1.3	*
17 石川	-2.3	1.7	*
18 福井	-5.7	-0.9	*
19 山梨	-6.5	-2.1	*
20 長野	-4.9	-1.1	*
21 岐阜	0.7	0.0	●
22 静岡	3.1	0.5	●
23 愛知	8.8	0.8	●
24 三重	-2.0	1.5	*
25 滋賀	7.5	12.3	*
26 京都	2.7	-0.7	●
27 大阪	8.7	-3.5	●
28 兵庫	4.8	-0.9	●
29 奈良	18.6	14.2	●
30 和歌山	-5.6	-4.2	*
31 鳥取	-6.5	-1.6	*
32 島根	-15.1	-4.7	*
33 岡山	3.4	1.9	●
34 広島	3.9	1.4	●
35 山口	-8.3	-3.4	*
36 徳島	-9.7	-4.6	*
37 香川	-1.7	3.5	*
38 愛媛	-9.8	-2.2	*
39 高知	-9.6	-2.6	*
40 福岡	-8.2	0.2	*
41 佐賀	-14.9	-5.4	*
42 長崎	-25.2	-6.7	*
43 熊本	-19.6	-2.8	*
44 大宮	-8.3	-2.4	*
45 大宮	-16.7	0.9	*
46 鹿児島	-22.4	-6.1	*

〔資料〕 総理府統計局推計人口

表2 転入率, 転出率, 転入超過率の変化

(\* 上昇, ● 下降, - 不変)

都道府県	昭 40~45			昭 45~49		
	転入率	転出率	転入超過率	転入率	転出率	転入超過率
1 北海道	*	*	●	*	●	*
2 青森	*	*	●	*	●	*
3 岩手	*	*	●	*	●	*
4 宮城	*	*	*	*	●	*
5 秋田	*	*	*	*	●	*
6 山形	*	●	*	*	●	*
7 福島	*	*	*	-	●	*
8 茨城	*	●	*	●	●	*
9 栃木	*	●	*	●	●	*
10 群馬	*	●	*	●	●	*
11 埼玉	*	*	*	●	●	●
12 千葉	*	*	*	●	●	●
13 東京	●	*	●	●	●	●
14 神奈川	●	*	●	●	●	●
15 新潟	●	●	●	*	●	*
16 富山	*	*	*	●	●	*
17 石川	*	*	*	-	●	*
18 福井	*	●	*	-	●	*
19 山梨	*	●	*	-	●	*
20 長野	*	●	*	-	●	*
21 岐阜	*	●	*	●	●	●
22 静岡	*	*	*	●	●	●
23 愛知	●	*	●	●	●	●
24 三重	*	*	*	●	●	*
25 滋賀	*	●	*	●	●	*
26 京都	*	*	-	●	●	●
27 大阪	●	*	●	●	●	●
28 兵庫	*	*	●	●	●	●
29 奈良	*	●	*	●	●	*
30 和歌山	●	*	●	●	●	*
31 鳥取	*	*	●	●	●	*
32 島根	*	*	*	●	●	*
33 岡山	*	*	*	●	●	●
34 広島	*	*	*	●	●	●
35 山口	*	*	*	●	●	*
36 徳島	*	*	*	-	●	*
37 香川	*	*	*	-	●	*
38 愛媛	*	*	*	-	●	*
39 高知	*	●	*	●	●	*
40 福岡	*	*	●	-	●	*
41 佐賀	●	●	*	*	●	*
42 長崎	*	*	●	*	●	*
43 熊本	*	*	*	●	●	*
44 大宮	*	*	*	●	●	*
45 大宮	*	*	●	*	●	*
46 鹿児島	*	*	●	*	●	*

〔注〕 枠でかこまれた都道府県は大都市圏を意味する。

〔資料〕 総理府統計局『住民基本台帳移動人口報告』

いるものが含まれている。

このような比較の結果として知られる重要な事実は、これまで社会増加率が高かった大都市圏および奈良、岡山、広島 of 諸県において社会増加率が低下し、または東京都の場合は社会減少がますます激しくなっているという事実であり、またその反面において、これまで社会減少が著しかった諸県で次第に社会減少率が鈍化し、ある県では社会減少から社会増加に転じた例もあるという事実である。

現在のところはまだ大都市圏とその隣接地域へ向う人口移動の方向を逆転させるには至っていないが、次第にそのような傾向に進みつつあることは明らかであり、これは人口移動ならびに人口分布の将来を展望するに当たって見逃すことの出来ない現象であると言える。

そこで、人口移動の実態をもう一步つつこんで検討することにしよう。言うまでもなく、社会増加率は転入率と転出率の差として見る事ができる。その場合、社会増加率がプラスの方向に変化したというのは、転入率が上昇し、転出率が下降したという最も明確な場合のほか、両者の動きがさらに複雑に組み合わさった場合が考えられる。

いま、転入率、転出率のデータが得られる『住民基本台帳移動人口報告』により、昭和40～45年および昭和45～49年の2つの期間における府県の転入率、転出率および転入超過率（社会増加率）の変化を表1と同じ符号で示したものが表2である。

この表2により、まず昭和40～45年の転入率の変化をみると、転入率が下降したのは東京、神奈川、愛知、大阪の大都市圏中心部の都府県と、新潟、和歌山、佐賀の3県だけであった。他方、この期間の転出率の変化をみると、大都市圏の都府県で上昇したほか、かなり多くの県で転出率が上昇した。転出率が下降した中には、茨城、栃木、群馬の北関東の3県と滋賀、奈良の阪神圏に隣接する県が含まれていたことに注目する必要がある。このように転入率と転出率が変化した結果としての転入超過率の変化をみると、まず大都市圏では中心部で下降し、周辺部で上昇の様子がみられ、それ以外の県では転入超過率が上昇した県が多かった。ただし、北海道、北東北、南九州のような大都市圏から遠隔の県では転入超過率が下降した。

以上が昭和40～45の期間の状況であるが、次に昭和45～49年の期間についてみると、かなり大きな変化が生じたことに気がつく。まず転入率についてみると、大都市圏では中心部と周辺部とを問わずすべて下降しており、またその他の県で40～45年の期間に転入率が上昇していた県でも下降に転じたものが多かった。この期間に転入率が上昇したのは、北海道、東北、九州の各県であったことは注目に値する。次に転出率についてみると、一県の例外もなく一勢に転出率が下降しており、40～45年の期間にかなり多くの県で転出率が上昇していたのと比較して著しい特徴であると言えるべきである。転入率と転出率のこのような変化の結果としての転入超過率の変化は、大都市圏の都府県と若干の県において下降がみられたほかはすべて上昇していた。とくに北海道、東北、九州のすべての県でこの期間に転入超過率が上昇したことは注目すべき特徴である。

以上の分析は、転入率、転出率および転入超過率の変化を上昇または下降という変化の方向に関して観察したものであったが、これだけの分析のよっても、人口移動のパターンが昭和40年代に大幅に変化しており、とくに40年代の後半期にそのような変化が著しくなったことが明らかになったと思われる。なお、ここでは省略したが、転入率と転出率の変化の量的大きさからいうと、転入率の変化よりは転出率の変化が量的にみてはるかに大きかったということは重要な意味をもっていると考えられる。とくに、人口流出県の転出率が大幅に低下していることは人口移動パターンの最近の変化の原因をさぐる一つの鍵であるように思われる。

表3 都道府県の雇用者平均所得指数（全国平均基準）とその分散

都道府県	昭40	43	46	49	都道府県	昭40	43	46	49
全 国	(100)	(100)	(100)	(100)	25 滋 賀	89	88	90	92
1 北海道	100	99	93	96	26 京 都	107	110	110	106
2 青 森	77	81	77	78	27 大 阪	112	114	114	114
3 岩 手	81	81	75	77	28 兵 庫	114	114	109	114
4 宮 城	90	88	90	88	29 奈 良	101	102	106	109
5 秋 田	78	82	77	77	30 和歌山	91	98	96	93
6 山 形	76	78	73	73	31 鳥 取	79	78	78	79
7 福 島	80	81	77	79	32 島 根	74	75	75	75
8 茨 城	85	87	90	90	33 岡 山	85	85	91	90
9 栃 木	84	84	88	89	34 広 島	99	98	99	100
10 群 馬	82	81	83	88	35 山 口	90	91	89	92
11 埼 玉	101	106	108	109	36 徳 島	81	83	79	81
12 千 葉	103	106	113	112	37 香 川	81	84	86	87
13 東 京	125	126	123	122	38 愛 媛	81	84	83	85
14 神奈川	118	117	120	118	39 高 知	75	80	79	79
15 新 潟	83	85	81	81	40 福 岡	100	96	93	94
16 富 山	84	83	83	84	41 佐 賀	78	79	75	76
17 石 川	85	86	89	90	42 長 崎	88	87	87	87
18 福 井	80	81	82	83	43 熊 本	86	82	76	80
19 山 梨	84	83	84	86	44 大 分	80	82	85	86
20 長 野	82	85	87	85	45 宮 崎	80	77	77	78
21 岐 阜	85	86	87	87	46 鹿 児 島	76	79	75	75
22 静 岡	91	91	92	94	分 散	247.7	245.4	243.3	221.3
23 愛 知	99	99	103	105	変 化 係 数	15.7	15.6	15.6	14.9
24 三 重	84	86	89	88					

〔資料〕 総理府統計局『就業構造基本調査』

## II 所得格差と人口移動の関係

戦後の人口移動は経済的要因によって説明される面が多いから、その一つとしてまず所得格差と人口移動の関係がどのように変化してきたかを検討することにしよう。

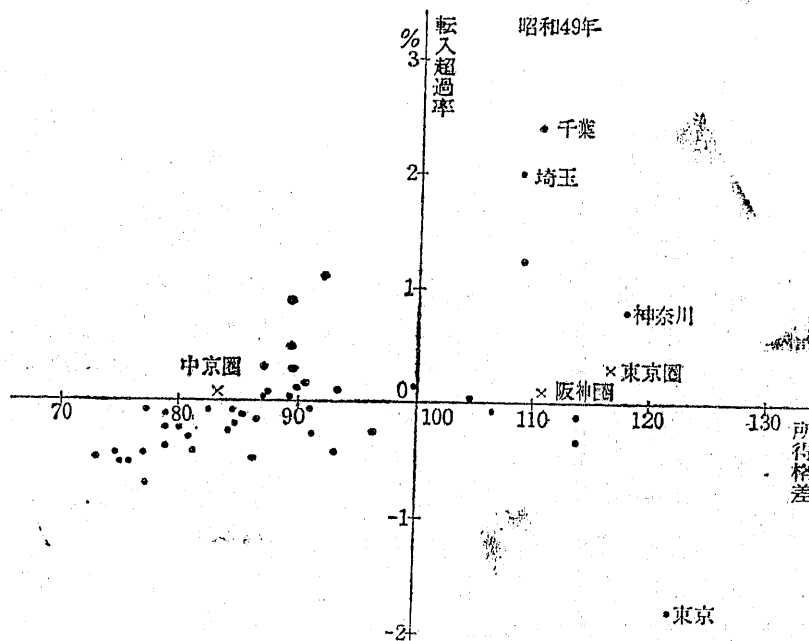
最初に、地域間所得格差の指標として、『就業構造基本調査』で調査されている府県の雇用者平均所得指数（全国平均基準）を採り、所得格差が昭和40年代にどう変化したかをみておこう。表3は、昭和40、43、46、49年の雇用者平均所得指数を示したものであるが、東京、大阪を中心とする大都市圏の平均所得はつねに全国平均を10%から20%上まわっており、他方、東北、九州などでは全国平均の70%から80%台にとどまっていた、地域間所得格差は大して変化していないように見える。しかし、各府県の雇用者数を重みとして、分散および変化係数を計算してみると、表3の下段に示されているように、所得格差は次第に縮小しており、とくに昭和46年と49年の間にかなり顕著に縮小したことが明らかになる。地域間所得格差の縮小の原因が何であったかは別途に検討されなければならないが、ともかく、所得格差が縮小しつつあったということ、とくに近年に縮小が著しかったということは人口移動パターンを変化させた一因であったとみてよいであろう。

表4 所得格差と転入超過率の関係——昭和40～49年——

年次	a	b	r
昭和40年A	0.07239	-6.89663	0.75970
昭和40年B	0.06383	-6.28479	0.81022
昭和43年A	0.06961	-6.41202	0.69615
昭和43年B	0.05955	-5.87549	0.73595
昭和46年A	0.05679	-5.31845	0.70506
昭和46年B	0.05483	-5.21323	0.78827
昭和49年A	0.02153	-1.94193	0.40474
昭和49年B	0.02079	-1.92164	0.57985

〔注〕各年次Aは都府県別によるもの、各年次Bは3大都市圏別とその他の県別によるもの。

図1 3大都市圏の転入超過率のズレ



次に検討すべき点は、人口移動が所得格差に対してどの程度の反応を示すかという点であり、言い換えれば、人口移動の説明要因として所得格差がどれほどの重要性を有しているかという問題である。

この点を明らかにするために、表3に示されている雇用者平均所得指数を説明変数(X)とし、『住民基本台帳移動人口報告』による転入超過率を被説明変数(Y)として、 $Y=aX+b$ の推定と相関係数の計算を行なうと表4のような結果がえられる。

この計算は、A、Bの2組のデータによって行なわれている。Aは、46都道府県別データについて計算されたものであり、Bは、東京圏、阪神圏、中京圏の3つの大都市圏とその他の36県のデータについて計算されたものである。このように2組のデータを取り扱った理由は、図1をみることにより容易に理解されるであろう。つまり、Aのように46都道府県のデータを図1でプロットした場合、たとえば東京都は所得格差指数が高いにもかかわらず転入超過率は大幅なマイナスであり、埼玉、千葉は所得格差指数は東京都より低いにもかかわらず転入超過率は大幅なプラスになっていて、所得格差と転入超過率との関係はこのために著しく攪乱される。しかし、もしBのように3大都市圏をそれ

表5 所得格差と転入超過率の関係——昭和30～45年——

年次	a	b	r
昭和30年A	0.03663	-3.51202	0.86364
昭和30年B	0.02990	-2.96935	0.75030
昭和35年A	0.04412	-4.44811	0.84832
昭和35年B	0.04266	-4.46816	0.86413
昭和40年A	0.04199	-4.08806	0.67924
昭和40年B	0.04410	-4.43530	0.84056
昭和45年A	0.03857	-3.64414	0.57653
昭和45年B	0.04658	-4.49844	0.84072

〔注〕 各年次のA、Bの意味は表4の注を参照。

どれ一つの地域として取り扱うことにすれば、このような攪乱はずっと小さくなる。どちらがより正確に所得格差と転入超過率の関係を表わしているかは、とりたてて論じるまでもないことである。

そこで表4をみると、各年次とも、Aの場合よりもBの場合の方が相関係数は高くなっている。昭和40、43、46年は相関係数が相当に高く、所得格差によって人口移動を説明する意義は十分にあったことが示されている。しかし、昭和49年になると相関係数は大幅に低下している。その一つの理由は、図1にもあらわれているように大都市圏人口のスプロール化が一段と激しくなり、本来大都市圏に住むべき人口がその外周の県にあふれ出ているということがあげられるが、それ以外に、人口移動が所得格差以外の要因によって一層強く支配されるようになったことが理由になっていると考えられる。

その点は、表4に示されている回帰式のXの係数aの値が次第に小さくなり、とくに昭和49年に大幅に低下していることにもあらわれている。この係数は人口移動率が所得格差指数に反応する程度をあらわすものであり、この係数が低下していることは、所得格差指数の影響力が低下していることを物語っているからである。

以上、昭和40年代の状況についての分析であったが、もう少し長期的に、昭和30年代以降の状況を概観しておこう。この場合は『県民所得統計』による人口一人当り県民所得指数（全国平均基準）を説明変数Xとし、『住民基本台帳移動人口報告』の転入超過率を被説明変数Yとして表4の場合と同様な回帰式を推定した。その結果は表5に示されている。

この表5によると、大都市圏への人口集中の初期の昭和30年、35年には、AとBの間の相関係数の差は小さかったが、その差は昭和40年代に入って大きくなったことが分かる。また、Bの場合も相関係数は昭和35年が最高で、それ以降は低下のみであることが示されている。要するに、経済の高度成長に伴って人口移動が激化していた期間（昭和35年ごろからの数年間）には所得格差指数の説明力が最高であったが、その後次第に他の要因の影響が強まりつつあったとすることができる。

### Ⅲ 新規学卒就職者の動向

地域間を移動する人口の中で、中学卒業および高校卒業の新規就職者がかなり大きな割合を占めていたことはよく知られている。とくに大都市圏へ流入する人口の中でこれら新規就職者が占める割合は高かった。それゆえ、何らかの理由で新規就職者数が減少したり、あるいは彼らの県外への流出傾向が低下したりすれば、そのことが人口移動全体のパターンに与える影響は大きいにちがいない。そのような観点から、ここではとくに中卒後就職者と高卒後就職者の動向について検討してみよう。

表6-1 中卒後就職者数

(単位:人)

都道府県	昭 43	44	45	46	47	48
全 国	385,550	324,262	271,266	221,457	179,105	145,055
1 北海道	29,876	25,204	21,949	17,402	14,217	11,057
2 青森	11,791	10,859	9,374	8,004	6,242	5,459
3 岩手	10,698	9,124	8,374	6,683	5,514	4,355
4 宮城	9,163	7,683	6,602	5,341	4,045	3,180
5 秋田	8,047	6,537	5,967	4,624	3,444	2,833
6 山形	7,147	5,459	4,406	3,435	2,558	1,966
7 福島	15,035	12,692	10,755	9,370	8,449	6,842
8 茨城	13,410	11,376	9,414	7,692	5,955	4,421
9 栃木	8,713	7,099	5,744	4,774	3,632	2,767
10 群馬	7,159	5,536	4,611	3,637	2,940	2,080
11 埼玉	10,561	8,032	6,476	5,099	3,904	3,118
12 千葉	10,008	8,432	7,077	5,838	4,457	3,596
13 東京都	12,687	9,436	7,878	5,692	4,678	3,755
14 神奈川県	7,606	6,297	5,014	3,941	3,380	3,045
15 新潟	16,037	13,070	11,431	9,192	7,048	5,357
16 富山	2,764	2,235	1,560	1,073	829	600
17 石川	3,274	2,915	2,414	1,769	1,342	1,032
18 福井	3,443	2,903	2,307	2,029	1,499	1,110
19 山梨	3,361	2,737	2,368	1,841	1,403	1,134
20 長野	6,582	5,565	4,367	3,499	2,776	1,917
21 岐阜	7,574	6,153	5,051	4,111	3,293	2,785
22 静岡県	10,898	9,092	7,149	6,468	4,826	4,203
23 愛知	12,637	10,134	8,469	7,275	5,983	5,301
24 三重	6,173	5,145	4,181	3,307	2,576	1,987
25 滋賀	3,224	2,569	2,171	2,004	1,549	1,178
26 京都	4,435	3,504	2,851	2,122	1,682	1,448
27 大阪	14,243	11,646	9,421	7,187	6,285	5,649
28 兵庫県	12,837	10,755	8,677	6,744	5,386	4,351
29 奈良	2,177	1,767	1,488	1,105	914	740
30 和歌山	4,466	3,701	3,119	2,772	2,195	1,687
31 鳥取	1,774	1,573	1,241	941	761	512
32 島根	4,493	3,918	3,186	2,643	2,093	1,614
33 岡山	4,253	3,476	2,782	2,352	1,710	1,349
34 広島	4,325	3,547	2,632	2,128	1,671	1,268
35 山口	4,507	4,078	2,976	2,570	1,998	1,569
36 徳島	5,527	4,783	3,977	3,601	2,842	2,010
37 香川	2,505	2,190	1,633	1,276	1,091	802
38 愛媛	8,657	7,133	5,778	4,720	3,904	2,975
39 高松	4,921	4,241	3,589	3,157	2,663	2,140
40 福岡	13,313	11,733	8,780	6,941	5,644	4,400
41 佐賀	4,972	4,256	3,754	3,187	2,703	2,022
42 長崎	13,054	12,034	10,415	9,440	7,727	6,157
43 熊本	11,060	9,934	9,412	7,859	6,578	5,009
44 大宮	4,817	4,336	3,517	3,006	2,529	1,928
45 宮崎	7,928	7,343	6,305	5,006	4,700	3,575
46 鹿児島	13,418	12,030	10,624	8,600	7,490	5,794

〔資料〕 文部省『学校基本調査』

表6-2 高卒後就職者数

(単位:人)

都道府県	昭 43	44	45	46	47	48
全 国	942,953	882,349	816,716	760,217	698,582	668,044
1 北海道	51,819	49,583	46,189	44,272	39,271	36,697
2 青森	13,518	12,985	12,464	12,732	12,559	12,338
3 岩手	13,295	14,093	13,282	13,791	12,865	12,387
4 宮城	17,433	17,683	16,517	16,036	15,207	14,723
5 秋田	14,135	14,698	13,382	13,427	12,721	12,277
6 山形	15,527	15,644	14,233	13,762	13,073	12,552
7 福島	23,370	23,135	22,337	21,823	20,020	18,982
8 茨城	19,920	19,997	18,511	18,079	16,746	16,210
9 栃木	17,221	17,142	15,939	15,196	14,251	13,815
10 群馬	18,010	17,759	16,534	15,414	14,331	13,617
11 埼玉	25,472	24,040	21,840	20,484	18,335	17,723
12 千葉	22,727	20,990	19,860	18,863	17,524	16,870
13 東京都	81,007	71,278	61,808	54,177	47,345	44,728
14 神奈川県	29,923	27,410	25,336	22,968	20,719	19,597
15 新潟	28,926	28,181	26,111	25,141	23,449	22,521
16 富山	12,966	11,000	9,941	9,170	8,305	8,147
17 石川	10,353	9,323	7,803	7,503	7,137	6,959
18 福井	7,810	7,419	7,152	6,471	5,961	5,667
19 山梨	9,604	8,961	8,234	7,864	7,124	6,564
20 長野	22,561	20,693	19,076	17,052	15,398	14,073
21 岐阜	17,016	15,623	15,042	14,185	13,113	12,576
22 静岡県	29,812	27,937	26,068	23,966	22,414	20,726
23 愛知	41,444	36,578	33,520	30,638	28,850	27,361
24 三重	14,396	13,309	15,528	11,960	10,880	10,413
25 滋賀	8,591	8,213	7,367	6,801	6,344	6,010
26 京都	18,968	16,556	14,930	13,104	11,385	10,779
27 大阪府	49,699	44,784	41,109	36,639	33,795	32,407
28 兵庫県	33,870	30,568	28,006	26,396	23,439	22,230
29 奈良	7,663	7,252	6,485	5,857	5,170	4,702
30 和歌山	8,787	7,921	7,329	6,710	6,036	5,750
31 鳥取	7,307	6,604	6,068	5,740	5,246	4,931
32 島根	9,718	9,160	8,420	7,631	7,142	6,662
33 岡山	18,738	16,440	15,016	13,328	12,562	11,961
34 広島	24,778	22,740	20,110	17,926	16,731	14,860
35 山口	18,422	16,124	14,630	13,337	11,783	10,826
36 徳島	8,350	8,026	7,288	6,526	5,847	5,750
37 香川県	11,302	10,162	8,917	8,075	7,440	6,659
38 愛媛	15,317	14,166	13,268	12,133	10,815	9,929
39 高松	6,537	6,279	5,689	5,369	4,941	4,701
40 福岡	42,431	39,688	36,592	32,987	30,275	27,239
41 佐賀	10,432	10,329	9,778	9,455	8,896	8,190
42 長崎	16,780	16,273	15,865	15,199	14,576	13,785
43 熊本	17,956	17,559	17,694	16,207	15,297	14,521
44 大宮	15,304	14,389	13,730	12,865	11,807	10,996
45 宮崎	11,495	11,838	11,769	10,977	10,172	9,528
46 鹿児島	22,243	21,817	22,949	21,981	21,285	20,819

〔資料〕 文部省『学校基本調査』



まず、中卒後就職者（表6—1）と高卒後就職者（表6—2）をみよう。この統計は、文部省『学校基本調査』による各年5月現在の就職者数を県外、県内を含めて集計したものである。この表によると、中卒後就職者、高卒後就職者ともに、昭和43年から48年に至るまで全国的に減少しており、とりわけ中卒後就職者の減少が著しい。全国総数で、昭和43年に38万5,550人であったものが、48年には14万5,055人と、この間に62.4%も減少している。府県によって減少率に多少の差異はみられるが、概してどの県においても減少が著しい。

中卒就職者がこの期間に著しく減少した理由は2つある。ひとつは人口学的なもので、出生数が昭和20年代後半から30年代前半にかけて大幅に減少した影響が15年のタイム・ラグをもって中学卒業生の減少となったものである<sup>1)</sup>。しかし、それだけでは、表6—1にみられるような著しい減少を説明することはできない。それに加えて、中学から高校への進学率の上昇が著しく、そのために、中学卒業生中就職者の数が減少したのである。

これら2つの理由のうちの前者、すなわち人口学的理由によるものは、そのまま3年の遅れをもって高校卒業生の減少となってあらわれるはずであるが、しかし、高校卒業後さらに進学する割合は徐々に高まっているものの、高校への進学率ほどではないから、表6—2にみるように、高卒後就職者の減少ぶりは中卒後就職者のそれと比べると緩かである。

新規学卒就職者が減っていても、それが直ちに彼らの県外就職者数を減らせる結果になるとは限らないわけであるが、しかし、現実に表7—1および表7—2に示されているように中卒県外就職者および高卒県外就職者は減少している。全国総数でみて、中卒の場合、昭和43年の12万4,718人から次第に減少して48年にはわずか4万9,847人に減っており、高卒の場合は昭和43年の27万8,237人から48年の21万3,230人に減少している。

中卒県外就職者、高卒県外就職者ともに減少しているが、減少の程度は高卒県外就職者の方がはるかに緩かである。また府県別に減少の様子をみると、県外就職者がいちじるしく減少したのは大都市圏およびそれに隣接の県においてであって、従来から大都市圏への流出が多かった北海道、東北、九州の各県では減少が比較的ゆるやかである。このような府県間の差異が生じた理由は地元の就業機会が多いか少ないかの差異によるものと思われる。この点の理解を一層深めるために県外就職率すなわち就職者数に対する県外就職者の割合を計算してみると、大都市圏から離れた北海道、東北、九州の各県では、中卒、高卒とも、近年、県外就職率が上昇する傾向がみられる。これは、これらの地域において十分な地元の就業機会が存在しないうえに、他の地域における労働需要が依然として強力なためにより多くの割合の就職者が県外に吸引されつつあることを反映するものと考えられる。

移動人口の中心をなしていた中卒、高卒の新規就職者は次第に減少しており、他の条件に変化がないかぎり、これは人口移動の勢いを鈍化させる一因であるにちがいない。従来から人口流出率の高かった地域では、先細る新規就職者の中からより多くの割合の県外就職者を出してまでも他地域からの需要に応えようとしているが、その場合でも県外就職者の絶対数が減少するのを防ぐことは困難なようである。このようなわけで、移動しうる人口源が枯渇しつつあることが、最近の人口移動パターンの変化の一つの原因であるとみるべきである。

#### IV 就業機会の変化と人口移動

さきに所得格差の人口移動に対する影響力が次第に低下していることを述べたが、この節では就業

1) 昭和43年から48年にかけての中学卒業生は、昭和28年から33年の出生者であるが、『人口動態統計』によると、昭和28年の出生数は186万8,040であったのが、次第に減少して、昭和33年には165万3,469になった。

表7-1 中卒後県外就職者数

(単位:人)

都道府県	昭 43	44	45	46	47	48
全 国	124,718	108,146	91,171	77,372	62,607	49,847
1 北海道	5,516	5,942	5,848	5,312	4,162	3,422
2 青森	5,166	4,820	4,316	4,243	3,433	3,090
3 岩手	5,374	4,606	4,380	3,602	2,944	2,338
4 宮城	3,679	3,015	2,390	2,126	1,595	1,221
5 秋田	4,346	3,716	3,393	2,831	2,110	1,787
6 山形	2,569	1,933	1,522	1,332	1,087	741
7 福島	6,286	5,103	3,899	3,765	3,581	2,926
8 茨城	5,000	3,673	2,966	2,430	1,855	1,439
9 栃木	2,467	1,706	1,184	902	765	458
10 群馬	1,560	994	668	557	443	282
11 埼玉県	1,406	1,005	746	560	455	335
12 千葉県	2,878	2,275	2,016	1,625	1,204	878
13 東京都	498	421	330	277	194	188
14 神奈川県	427	354	274	258	226	197
15 新潟	5,941	4,973	4,337	3,616	3,109	2,413
16 富山	549	388	247	133	91	82
17 石川	778	672	538	383	246	181
18 福井	908	697	540	480	333	245
19 山梨	1,039	886	673	527	459	333
20 長野	1,753	1,399	1,052	842	668	453
21 岐阜	1,835	1,306	968	718	603	451
22 静岡県	1,076	884	644	558	431	405
23 愛知県	533	443	376	353	225	180
24 三重	1,961	1,698	1,190	968	651	481
25 滋賀	706	455	400	319	234	148
26 京都	600	436	338	196	152	123
27 大阪	154	133	159	167	150	92
28 兵庫県	1,661	1,299	974	719	514	438
29 奈良	567	503	379	282	231	124
30 和歌山	1,625	1,320	1,042	929	627	439
31 鳥取	768	669	461	424	360	232
32 島根	2,756	2,385	1,768	1,425	1,083	826
33 岡山	896	781	615	420	254	225
34 広島	765	522	424	326	210	183
35 山口	2,183	1,969	1,337	1,076	848	629
36 徳島	2,880	2,474	2,052	1,752	1,445	1,009
37 香川	1,000	778	521	393	305	197
38 愛媛	3,917	3,274	2,616	2,176	1,651	1,218
39 高松	2,995	2,692	2,218	1,791	1,380	1,115
40 福岡	3,883	3,628	2,824	2,165	1,711	1,417
41 佐賀	2,321	1,966	1,750	1,521	1,442	1,073
42 長崎	7,786	7,587	6,757	6,229	5,164	4,030
43 熊本	5,549	5,411	5,090	4,388	3,494	2,662
44 大分	2,683	2,581	2,034	1,746	1,469	1,071
45 宮崎	4,967	4,618	4,030	3,435	3,083	2,364
46 鹿児島	10,511	9,756	8,835	7,095	5,930	4,474

〔資料〕 文部省『学校基本調査』

表7-2 高卒後県外就職者数

(単位:人)

都道府県	昭 43	44	45	46	47	48
全 国	278,237	267,966	256,009	246,724	227,040	213,230
1 北海道	8,419	9,613	10,025	11,065	8,915	7,501
2 青森	5,314	5,230	5,416	6,117	5,983	6,026
3 岩手	6,512	7,203	7,219	7,901	7,513	6,855
4 宮城	5,202	5,245	5,029	5,184	4,898	4,582
5 秋田	6,479	6,657	6,370	7,058	6,474	6,343
6 山形	6,406	6,068	5,779	6,261	6,146	5,657
7 福島	11,191	11,029	10,729	10,817	10,565	9,867
8 茨城	8,047	7,781	6,612	6,408	6,446	5,811
9 栃木	6,070	5,647	5,147	4,626	4,274	3,964
10 群馬	4,727	4,558	4,022	4,046	3,692	3,388
11 埼玉	11,476	10,715	8,939	8,177	7,604	7,153
12 千葉	9,337	8,023	8,196	7,676	6,673	6,295
13 東京都	4,366	4,338	3,395	3,397	3,036	2,937
14 神奈川県	5,428	5,280	4,868	4,559	4,256	4,196
15 新潟	10,156	9,949	9,626	9,979	9,752	9,263
16 富山	3,019	2,545	2,105	1,720	1,566	1,531
17 石川	2,354	2,152	2,000	1,844	1,704	1,471
18 福井	2,518	2,546	2,411	2,295	2,069	1,656
19 山梨	4,649	4,283	4,105	3,780	3,339	3,005
20 長野	7,045	6,223	5,648	5,167	4,872	4,089
21 岐阜	5,527	4,931	4,792	4,559	4,105	3,877
22 静岡県	3,840	3,881	3,763	3,629	3,460	3,158
23 愛知	2,244	1,926	1,804	1,607	1,570	1,284
24 三重	5,338	5,313	4,645	4,144	3,788	3,339
25 滋賀	3,572	3,159	2,703	2,286	2,227	2,008
26 京都	4,091	3,746	3,430	3,000	2,531	2,405
27 大阪	1,975	1,899	1,936	1,909	1,564	1,471
28 兵庫県	8,427	7,633	7,080	6,333	5,231	5,267
29 奈良	8,651	4,412	3,855	3,491	2,995	2,673
30 和歌山	3,188	2,897	2,815	2,718	2,276	2,147
31 鳥取	3,191	2,952	2,753	2,736	2,580	2,187
32 島根	6,500	6,218	5,769	5,251	4,799	4,354
33 岡山	6,547	5,319	4,821	4,089	4,039	3,527
34 広島	4,361	3,913	3,755	3,219	2,767	2,444
35 山口	7,549	6,388	5,453	4,829	4,623	4,121
36 徳島	4,366	4,012	3,743	3,266	3,067	2,745
37 香川	3,938	3,656	3,067	2,767	2,284	1,801
38 愛媛	6,546	6,125	5,986	5,260	4,431	4,031
39 高知	2,942	2,952	2,715	2,567	2,111	1,883
40 福岡	10,558	10,221	9,932	8,932	8,007	6,856
41 佐賀	5,129	5,231	5,199	5,280	5,005	4,529
42	7,720	7,856	8,338	8,032	7,414	7,187
43 熊本	8,068	8,205	8,628	8,371	8,207	7,549
44 大分	7,901	7,827	7,512	6,984	6,346	5,744
45 宮崎	6,057	6,665	6,905	6,663	6,075	5,512
46 鹿児島	15,296	15,544	16,969	16,725	15,761	15,279

〔資料〕 文部省『学校基本調査』

表8 有業者の増加(昭和46~49年)

(単位: 1,000人)

地域	総数	農林業	非農林業	建設業	製造業	卸小売業	運輸通信業	サービス業	公務
全国	356	-1,499	1,826	426	-32	563	83	502	105
北海道	-8	-67	59	14	43	-29	20	-6	9
東北	-26	-229	202	26	91	31	10	37	9
関東Ⅰ	402	-40	421	94	-207	189	12	168	45
関東Ⅱ	6	-224	230	37	70	67	7	34	7
北陸	2	-128	129	37	37	32	13	6	4
東海	40	-151	190	44	9	27	8	59	24
近畿Ⅰ	38	-65	99	35	-198	122	17	103	-10
近畿Ⅱ	15	-48	63	14	15	8	1	9	9
山陰	-8	-44	35	14	11	6	1	4	2
山陽	27	-138	165	26	10	48	2	54	14
四国	-29	-108	80	20	24	26	-10	20	0
北九州	-21	-97	75	44	44	13	-12	8	-5
南九州	-81	-160	79	22	18	23	14	6	-1

〔地域〕 北海道、東北=青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、関東Ⅰ=埼玉、千葉、東京、神奈川、関東Ⅱ=茨城、栃木、群馬、山梨、長野、北陸=新潟、富山、石川、福井、東海=岐阜、静岡、愛知、三重、近畿Ⅰ=京都、大阪、兵庫、近畿Ⅱ=滋賀、奈良、和歌山、山陰=鳥取、島根、山陽=岡山、広島、山口、四国=徳島、香川、愛媛、高知、北九州=福岡、佐賀、長崎、大分、南九州=熊本、宮崎、鹿児島。

〔資料〕 総理府統計局『就業構造基本調査』46年、49年。

機会がどのように変化しているかを検討してみよう。

表8は総理府統計局の『就業構造基本調査』により、昭和46年と49年の間に各地域の有業者がどのような増減を示しているか、またその産業別の状況はどうかを示したものである。

まず産業全体の有業者の増減についてみると、昭和46~49年の間に全国で35万6,000人の増加があったが、東京を中心とする関東Ⅰでは40万2,000人の増加がみられ、依然として東京圏の擁する就業機会が他の地域に比べて圧倒的に大きい。このほか大阪を中心とする近畿Ⅰで3万8,000人の増加、愛知を中心とする東海で4万人の増加がみられるが、東京圏と比べるとこれらの地域の就業機会はきわめて小さい。これら有業者が増加した地域と反対に、東北、四国、九州などでは有業者が減少しており、大都市圏とそれ以外の地域の対照は従来通り明らかである。

産業別にみると、農林業有業者の減少はすべての地域についてみられ、全国で約150万人の減少となっている。これと対照的に非農林業有業者はすべての地域において増加しており、全国で約183万人の増加がみられた。非農林業の有業者の増加を地域別にみると、関東Ⅰ、近畿Ⅰ、東海など従来から就業機会が豊富であった地域での増加はかなりの大きさではあるものの、新らしく、関東Ⅱ、東北、山陽、北陸といった地域での増加が目立ち、非農林業の就業機会の分散が起っている様子が認められる。

非農林業の内訳を検討して明らかにされるきわめて著しい特徴は、製造業における有業者の増減である。昭和46~49年の期間、製造業の有業者は全国で3万2,000人の減少を示しているが、地域別にみて、2大工業地域である関東Ⅰと近畿でそれぞれ20万7,000人と19万8,000人の大幅な減少を示しているのがいちじるしい特徴である。これに対して東北、関東Ⅱ、北九州、北海道、北陸などでかなり大きな増加がみとめられることは、製造業の就業機会が新らしく地方に創出され、分散しているこ

とを示すもので、これが人口移動パターンの最近の変化を説明する一つの原因であるとみられる。そういう意味において、工業部門の活動の地域分布の変化をさらに詳細に検討することはきわめて重要であると思われる。

製造業と対照的に、卸小売業およびサービス業においては、関東 I および近畿 I の既成大都市圏における有業者の増加が他地域と比較して格段に大きく、このことが、冒頭にのべたように、これら大都市圏の有業者総数の増加を著しく大きいものにしてきているのである。大都市圏において卸小売業およびサービス業の有業者の増加が大きい原因は何であろうか。その一つは、大都市に特有の消費活動およびサービス活動がこれらの地域に集中することが原因であると思われるが、基本的には、大都市圏に経済活動と人口が集中していることが原因となっているにちがいない。卸小売業にしろサービス業にしろ、その多くは製造業などの物的生産を行う産業活動か、あるいは人口が行う消費活動かに依存して存立するものであるから、産業や人口が集中する地域においてこれらの産業が発展し、その有業者が増加するのは当然であると思われる。しかも一旦人口がある地域に推積すると、人が人を呼ぶというメカニズム<sup>2)</sup>で、ますます人口が膨脹する傾向がある。これまで、東京圏や阪神圏のような大都市圏およびその他の都市地域の人口が膨脹しつづけたのは、このような仕組みが作用したためであった。

ところが、既成工業地帯および大都市地域は人口が過密化し、それらの地域ではこれ以上工業活動を拡大することが不可能になり、ようやく一部の工場が新しい立地を求めて地方に進出するようになった。その結果、さきに表 9 によって指摘したように東京圏および阪神圏の製造業有業者は大幅に減少し、それに代って他の地域での増加が目立つようになった。このような傾向が定着すれば、それが核となってその周辺に派生的に就業機会が生まれ、前述のメカニズムによって自動的に人口の集積が進むことが期待されるのである。

過密・過疎問題が論じられ始めてから、それへの対策として人口の再配分が重要課題として取り上げられているが、現実的で、かつ有効な再配分計画が立案され、実行されるためには、人口集積のメカニズムを正確にはあくすることが必要である。『就業構造基本調査』の最近の結果が、就業機会の地域分布の目新しい動向を示唆しているのに鑑み、この方面の分析を一段と深く進める必要があるように思われる。

- 
- 2) 一人の人間がある地域に住みつくると、さまざまな消費活動をする。それは消費産業やサービス業の就業機会を創り出すことを意味し、それらの産業の有業者を増加させる。そうして増加した有業者がまた消費活動をして、就業機会を創り出す効果をもつ。これが、ここで考えている人が人を呼ぶメカニズムである。この点については拙稿「第 3 次産業就業者の推計方法」『人口問題研究所年報』第 13 号、昭和 43 年度を参照されたい。

## Recent Change of Internal Migration in Japan

Yoichi OKAZAKI

Trends of internal migration in the postwar period in Japan have shown several different stages corresponding to demographic, economic, and social situations. In very recent years a new stage of migration movements seems to be beginning. For example, a preliminary report of the 1975 Population Census gives us an information that only five prefectures lost their population during five years since the previous census, while twenty prefectures had lost their population during the previous five years. In addition, rates of depopulation in these prefectures remarkably declined in recent years. Also several studies show that return migrations of youth and middle age population from metropolitan areas are gradually increasing. These are only examples which make clear changing pattern of internal migration in recent years.

Particularly since the economic depression originated by the oil shock in 1973, a drastic change of migration streams occurred. But the most essential is to study these changes of migration movement from a view point of interrelationships between volume and rate of migration on the one hand and demographic, economic, social factors on the other hand. Because of limitations of data, it is rather difficult to attempt this kind of interretation analysis. This paper is an attempt to try indirect explanations of changing pattern of migration by using available data compiled by some agencies.

Part I is devoted to an analysis of in-migration and out-migration rates by prefecture by the data of residence registrations. Part II deals with the interrelationships between migration rates and income-differentials. Part III deals with migration of graduates from middle and high schools which are most mobile groups. Finally Part IV is devoted to an explanation of changing distribution of job opportunities among prefectures and their relation to changing migration pattern.